

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第141期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 日東電工株式会社

**【英訳名】** NITTO DENKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 竹 本 正 道

**【本店の所在の場所】** 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号

**【電話番号】** (072)622 2981(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理財務部長 五十嵐 武

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎1丁目11番2号  
(ゲートシティ大崎イーストタワー)

**【電話番号】** (03)5740 2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 営業統括部 営業経理担当課長 秀 熊 公 一

**【縦覧に供する場所】** 日東電工株式会社東京支店  
  
(東京都品川区大崎1丁目11番2号)  
(ゲートシティ大崎イーストタワー)  
日東電工株式会社名古屋支店  
  
(名古屋市中区栄2丁目3番1号(名古屋広小路ビルディング))

株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	213,606	259,210	298,143	452,726	514,867
経常利益 (百万円)	23,259	38,812	42,707	58,045	71,828
中間(当期)純利益 (百万円)	14,085	21,712	26,143	33,386	41,842
純資産額 (百万円)	206,921	242,912	288,956	223,114	261,090
総資産額 (百万円)	359,012	416,489	494,617	389,525	443,264
1株当たり純資産額 (円)	1,265.54	1,484.41	1,753.24	1,360.71	1,583.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	83.62	132.70	158.73	197.99	252.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	83.62	132.62	158.53	197.93	252.58
自己資本比率 (%)	57.6	58.3	58.4	57.3	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,983	30,795	35,304	46,268	56,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,809	22,100	24,823	31,312	49,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,375	3,441	1,088	39,169	9,154
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	39,959	55,690	68,564	48,544	48,278
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	11,026 (1,341)	12,687 (1,648)	21,404 (3,846)	11,618 (1,435)	13,871 (2,207)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	127,768	161,286	179,381	278,024	322,250
経常利益 (百万円)	18,571	32,404	35,063	44,712	58,530
中間(当期)純利益 (百万円)	11,862	20,445	12,782	27,671	36,780
資本金 (百万円)	26,783	26,783	26,783	26,783	26,783
発行済株式総数 (千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758
純資産額 (百万円)	177,087	207,603	233,924	191,647	223,022
総資産額 (百万円)	268,176	308,133	355,104	290,970	336,631
1株当たり純資産額 (円)	1,083.10	1,268.64	1,419.34	1,169.63	1,353.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.42	124.95	77.61	164.82	223.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.42	124.88	77.51	164.77	223.13
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	17.00	25.00	30.00	40.00	50.00
自己資本比率 (%)	66.0	67.4	65.9	65.9	66.3
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	2,898 (659)	2,970 (739)	3,102 (762)	2,892 (661)	2,958 (724)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、重要性が乏しいため、内容の記載を省略している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用材料	6,562 〔1,762〕
電子材料	13,165 〔1,477〕
機能材料	1,677 〔607〕
合計	21,404 〔3,846〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員及び当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び準社員を含み、派遣社員を除いている。  
3 当中間連結会計期間において「従業員数」が7,533名、臨時従業員数の平均人員が1,639名それぞれ増加しているが主として連結範囲の変更によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,102〔762〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び準社員を含み、派遣社員を除いている。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)連結範囲の変更について

当中間連結会計期間より連結決算の開示内容の充実・アカウントビリティ向上の観点から、持分法適用非連結子会社53社を新たに連結子会社に移動させ連結範囲を拡大している。

#### (2) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、継続的な原油価格の高騰、また後半には大型ハリケーン「カトリーナ」上陸による米国経済の不透明感台頭などがあったが総じて堅調に推移し、日本経済も企業収益の改善を背景として個人消費・設備投資とも好調を維持した。

このような経済環境のもと当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、フラットパネルディスプレイ（FPD）業界や携帯電話・自動車業界向けの材料、および市況が回復傾向にある半導体業界や電子部品業界向けのプロセス材料などに注力した。

その結果、売上高は前年同期と比較し15.0%増（以下の比較はこれに同じ）の298,143百万円となった。利益面では製品価格の下落、減価償却費の増加などがあったが、売上増による操業度効果などにより営業利益は11.6%増の42,056百万円、経常利益は10.0%増の42,707百万円、中間純利益は20.4%増の26,143百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 工業用材料

接合材料は携帯電話や小型液晶ディスプレイまわり、およびハードディスクドライブ（HDD）関連が好調に推移し、とくに東アジア向けを中心に拡大した。また保護材料もFPD業界向け、とくに液晶ディスプレイの偏光板用で好調に推移した。シーリング材料は北米の自動車向けにおいて重点顧客である米系自動車メーカーの不振により低調であったが、携帯電話向けは好調に推移し堅調であった。ただし住宅・建材向けの施工材料は横ばいであった。

以上の結果、売上高は118,423百万円（13.3%増）、営業利益は9,986百万円（13.1%増）となった。

#### 電子材料

液晶表示関連材料は、液晶パネル価格の低下に伴って市場が拡大し、さらに液晶パネルの大型化に伴った高機能フィルムの需要の増加により好調に推移した。とくにPCモニターやモバイル機器の需要拡大による視野角拡大や輝度向上といった高機能光学フィルム、液晶テレビの本格的な普及開始に伴い、テレビ用補償板付き偏光板が好調であった。

半導体関連材料は、半導体業界の市況が回復傾向にあるものの力強さがなく、先端パッケージ用樹脂や環境対策樹脂は堅調に推移したが、全体では低調であった。

回路材料はハードディスクドライブ（HDD）向けのFPCや磁気抵抗ヘッド用薄膜金属回路基板（MRH）は好調であったが、携帯電話向けは価格低下の影響により低調であった。電子プロセス材料は、半導体デバイス用テープ貼り合わせ機や薄型デバイス用ダイアタッチフィルムが拡大するなど好調に推移したが、電子部品向け汎用品の価格低下が影響して全体では低調であった。

以上の結果、売上高は156,093百万円（18.1%増）、営業利益は28,293百万円（9.3%増）となった。

#### 機能材料

医療関連材料は化粧品関連は横ばいであったが、虚血性心疾患治療用（狭心症用）や器官支拡張用（喘息用）など、医薬品である経皮吸収型テープ製剤は好調に推移し、全体では堅調であった。高分子分離膜は電子デバイス向け（半導体業界やFPD業界）超純水用では新規物件が少なく低調であったが、中国市場向けの工業用水用や飲料水用が好調に推移し、全体では堅調であった。エンジニアリングプラスチック部材は、自動車部品や家電・情報機器向けの内圧調整膜、およびエアフィルター用材料などのふっ素多孔質膜は堅調に推移したが、エレクトロニクス業界向けのプロセス材料が低調であったため、全体では横ばいであった。

以上の結果、売上高は23,626百万円（5.0%増）、営業利益は3,776百万円（27.0%増）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

接合材料は携帯電話や小型液晶ディスプレイまわり、およびハードディスクドライブ（HDD）関連が好調であった。また保護材料もFPD業界向け、とくに液晶ディスプレイの偏光板用で好調に推移した。液晶表示関連材料は、液晶パネルの大型化に伴った高機能フィルムの需要の増加により好調に推移した。半導体関連材料は、半導体業界の市況が回復傾向にあるものの力強さがなく、低調であった。

医療関連材料は、化粧品関連は横ばいだったが、虚血性心疾患治療用（狭心症用）や器官支拡張用（喘息用）など、医薬品の経皮吸収型テープ製剤が好調に推移した。

連結範囲の拡大により新たに連結子会社とした53社の多くがアジア地域を中心とする在外子会社のため、外部顧客に対する売上高は日本から海外へ移動する形となった。

以上の結果、売上高134,627百万円（10.3%減）、営業利益36,402百万円（3.9%増）となった。

#### 北米

高分子分離膜は海水淡水化向けに回復の兆しが見られたが、シーリング材料は米系自動車メーカーの不振により低調だった。また医療関連材料は業績に寄与せず横ばいとなった。

以上の結果、売上高18,597百万円（2.4%減）、営業損失753百万円となった。

#### 欧州

接合材料は携帯電話向けを中心に順調に推移したが、電子プロセス材料は競争激化による価格下落の影響で低調だった。

以上の結果、売上高9,133百万円（6.3%増）、営業利益245百万円（47.4%減）となった。

#### アジア・オセアニア

接合材料、保護材料は液晶ディスプレイ向けをはじめとして好調に推移した。液晶表示関連材料は、液晶テレビの本格的な普及開始に伴い、テレビ用補償板付き偏光板が好調に推移業績に貢献した。回路材料も中国市場向けに好調であった。

以上の結果、売上高135,784百万円（66.6%増）、営業利益5,627百万円（57.5%増）となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益は対前年同期比13.1%増の42,701百万円と増益であったこと等により12,506百万円の増加（前中間連結会計期間は5,896百万円の増加）となった。また、連結範囲の変更により資金が7,780百万円増加している。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より20,286百万円増加し、当中間連結会計期間末には68,564百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は35,304百万円となった。これは主に税金等調整前中間純利益42,701百万円（前中間連結会計期間に増加した資金は30,795百万円）、減価償却費14,210百万円、仕入債務の増加額7,391百万円等による増加と売上債権の増加額12,628百万円、法人税等の支払額16,498百万円等による減少の結果である。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は24,823百万円（前中間連結会計期間に減少した資金は22,100百万円）となった。これは主に定期預金の減少額1,312百万円等による増加と固定資産取得による支出額27,415百万円等による減少の結果である。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,088百万円（前中間連結会計期間に減少した資金は3,441百万円）となった。これは主に短期借入金の増加額6,448百万円、自己株式の減少額1,079百万円等による増加と長期借入金の返済額2,045百万円、配当金の支払額4,114百万円等による減少の結果である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用材料	58,598	105.2
電子材料	147,110	124.5
機能材料	22,752	107.2
合計	228,460	117.1

(注) 1 金額は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは、おおむね需要動向から見た見込み生産を行っているが、標準品以外の製品については一部受注生産を行っている。当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子材料	17,767	85.0	7,846	108.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用材料	118,423	113.3
電子材料	156,093	118.1
機能材料	23,626	105.0
合計	298,143	115.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対応する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

事業の共通課題は、伸びる分野への資源集中を行い、またアジアを中心とするグローバル化を推進し、現在のグローバルニッチトップ製品を拡大するとともに、新たなグローバルニッチトップ製品を創出して行くことである。

個別事業の課題として、電子材料事業の液晶表示関連材料については、引き続いて市場動向に応じた尾道工場や亀山工場の生産能力の増強、成長著しい韓国・台湾・中国における能力の増強を実行し、さらなる成長を図っていく。電子材料事業の半導体関連材料・プリント回路材料・電子プロセス材料については、世界最適生産体制を構築するとともに市場の変化に迅速に対応することによって、新規グローバルニッチトップ製品を創出して行く。工業用材料事業については、自動車関連材料事業のグローバル戦略を加速し、米国・欧州・アジアのマーケティング力を強化して、グループの成長ポイントにしていく。中期的な成長ドライバーとして考えている機能材料事業については、米国の医薬品製造会社等を中心として規模を成長させていく。

事業活動における地球環境の保全については、従来から「環境基本方針」の制定、ボランティアプランの策定、連結ベースでの「環境会計」の実施を行ってきたが、更に尾道事業所にソーラー電池発電システムと雨水リサイクルシステムを導入し、最新鋭の環境配慮型事業所とした。

また近年では、CSRに対する関心が急速に高まっているが、企業は良い業績を収めるという経済的側面だけではなく、環境的な側面、社会的な側面に対しても総合的に責任を果たして行かなければならない。当社グループではこれまで、環境、安全、品質、企業倫理、人権、情報セキュリティなど個別の対応をしてきたが、2005年度からはCSR推進部を設置し、グループ横断的にこれら全体を統括することによって、さらなる活動の充実を図った。その活動・成果については、従来の「環境・社会報告書」を2005年からは「CSR報告書」へと発展させて報告した。

さらに、企業の持続的成長に向けては、「日東電工グループのものなら信頼できる、性能や品質も間違いがなく安心できる、日東電工グループの社員なら信用できる」と言われるような、企業ブランドそのものの価値向上が不可欠である。このような認識の下、2004年度よりコーポレートブランド価値向上に本格的に取り組む、株主の皆様、顧客、社会ならびに社員からの信頼や期待感をバランスよく高め、それぞれの満足の一環によるシナジー効果を創出して、トータルとしての企業価値を高めていく活動をスタートしている。具体的には、ステークホルダーに対する約束を短くまとめた宣言文として、「Flexible Technology Company『変化の瞬間に 光る技術で しなやかに』」をブランドステートメントとするとともに、それを象徴するグループ統一のブランドマークを制定した。今後は、その実践に加えて、デザイン統一や社内外のコミュニケーション活動にもさらに積極的に取り組む所存である。昨年度に引き続いて大阪国際女子マラソンの協賛も予定している。

このように、課題にスピーディーに対処することで「グローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指していくが、それを実行するのは人財であり、その育成こそ最重要課題であると認識している。当社グループにおいては、全体のレベルアップのための階層別・職種別の教育研修に加え、選抜型のリーダー育成機関として「日東ユニバーシティ」を運営している。次世代のリーダー育成を目的としたコースと若手を対象としたコースで、キャリアに応じたメニューで経営戦略や財務知識および語学などの習得にあたらせ、研修後にはその適性に応じて重要なポストに配置して、将来の経営幹部候補としての育成を図っている。併せてグローバルマネージメントスクールの開催やトレーニー制度により、グローバル人財の育成を進めている。

4 【経営上の重要な契約等】  
該当事項なし。



## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結関係会社）における当連結会計年度中間期の研究開発活動は、広汎な高分子材料の合成・変性・加工を基盤技術とし、「変化をチャンスと捉える発想」や「グローバルニッチトップ」の風土の中、「グローバルエクセレントカンパニーの実現」に向け、CTO（Chief Technology Officer）を中心とするR&Dマネジメント体制の下、オプトロニクス、エレクトロニクス、エネルギー、エコロジーの各分野に渡って展開を図っている。特に中期計画における、研究開発部門の活動としては「グローバルニッチトップ製品の倍増」と「新製品比率40%以上」を具体的な実行目標として掲げ、展開を図っている。その推進体制としては、全社技術機能にはR&D部門として基幹技術センター、生産技術開発センター、技術情報センター等を配置し、事業執行体には各事業部門に研究開発センターや開発部等を配置し、それぞれが密接な連携をとりながら技術立社としての基盤技術の深耕、新製品、新技術の開発に取り組んでいる。また各関係会社との連携体制は、主に事業部門の開発部門を中心に推進しているが、R&D部門としても「R&Dのグローバル化」の観点より、事業毎の全体最適を考慮しつつ、国内外の関係会社との間で、R&Dグローバル会議を開催し、技術情報の共有化を図るとともに、お互いの密接な連携のもと開発体制の整備と強化を行い、徹底した選択と集中による新製品開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間はエレクトロニクス材料関係の研究開発体制強化のため亀山事業所にテクニカルセンターを設立して研究開発を推進している。将来の事業創出のために開設したアメリカ研究所（非連結子会社・日東電工テクニカルコーポレーション）の拡充を計画的に推進し、光、バイオ、ナノ技術関係で有望な材料が開発されつつある。

また当中間連結会計期間の研究開発部門の人員については、当社単独では全社技術機能のR&D部門としては246名、事業執行体の研究開発部門としては403名の計649名、グループ全体では997名である。また、当グループが支出した研究開発費の総額は9,808百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は下記のとおりである。

### (1) 工業用材料

エレクトロニクス、自動車、住宅建築分野に対し、高精度化・高機能化・環境対応を重点に技術開発・商品開発を行った。主な商品としては、エレクトロニクス材料関係の光学機能性フィルム用の保護用テープとして「E-MASK」シリーズの、「HF300」、「LM400」を商品化した。携帯電話用両面テープ用途として、携帯電話用LCD・バックライト固定用として「No.5601」、接着性改良品として「No.5650W」を商品化した。自動車分野では、ワイヤーハーネス固定用途としてノンハコ、ノンVOCテープを商品化し、自動車用NVH用バフライトも商品化した。住宅建築関係では、住宅養生用の「No.395N」、クリーンルーム用として「No.396」を商品化した。

環境対応の商品としては、ラベル材料として、CRT製造の工程管理用に、鉛フリーのセラミックラベルや非塩ビタイプの金属板加工用保護テープとして「SPV-AM500」などを商品化した。

また携帯電話のシール、緩衝用途としてクリーン微細発泡体SCFシリーズを品揃えした。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は2,222百万円である。

### (2) 電子材料

液晶表示材料関係では薄型TVの需要が本格化し、表示特性の向上のために、面内配向（IPS）や垂直配向（VA）モードLCD用視野角補償板付偏光板の製品化を行い大型液晶テレビへの需要が拡大した。モバイル関係では携帯電話の広視野角円偏光板を開発しカラー携帯電話の機能向上に貢献した。技術的には液晶テレビや携帯電話などの液晶ディスプレイの耐擦傷性を向上させる高硬度表面処理技術を開発し、従来の硬度3Hから5Hまで硬度が向上し業界標準化を進めている。エレクトロニクス材料関係では、プリント回路基板は小型液晶ディスプレイ向けで薄型化の要求が強く、これに合わせた薄型両面タイプFPCを商品化した。封止材関連として、オプトデバイスの車載化の動きに対応し、高耐熱性透明封止材「NT-8500Fシリーズ」を商品化し実績化の動きが見えてきている。またパーフェクトグリーン高耐半田性封止材としてBGA用封止材「GE-100」をはじめ各パッケージに対応したGEシリーズの実績化を進めている。電子プロセス材では半導体、電子部品製造プロセスに加えて、FPD製造プロセスのクリーニング用テープ「CFシリーズ」を商品化した。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は4,450百万円である。

### (3)機能材料

医療衛生材料関係では、肌に優しい粘着剤をベースにした優肌両面テープ「ST-533」を商品化した。先に商品化した肌に優しい製品で使い易くコストパフォーマンスも高いドレッシングである「優肌パーミエイド」「優肌パーミロール」は順調に売上が拡大している。

膜モジュール関係ではより低圧運転を可能にした海水淡水化用低圧RO「SWC5」や耐汚染性低圧力損失RO「LDシリーズ」を商品化した。エンジニアリングプラスチック材料関係ではふっ素樹脂の多孔質膜である「テミッシュ」を一般家庭用向け高クリーン掃除機用フィルターや自動車電装品の内圧調整材として実績が拡大している。またカラー複写機用としてポリイミド製ベルトの「ニトミッドシリーズ」の実績が拡大した。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3,135百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動は以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得した。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尾道事業所 (広島県尾道市)	電子材料	液晶表示関連 材料製造設備	705	3,941	193 (4,512)	488	5,328	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品である。なお、金額には建設仮勘定及び消費税等を含まない。

2 従業員数については、重要な変更がない為、記載を省略している。

##### (2) 国内子会社

重要な異動はない。

##### (3) 在外子会社

重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりである。

「当社が発行する株式の総数は4億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	173,758,428	173,758,428		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議（平成14年6月21日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	383	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,300	16,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり3,905	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日～ 平成17年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,905 資本組入額 3,905	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、監査役、相談役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

なお、当社が、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議（平成15年6月20日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,804	1,543
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	180,400	154,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり5,177	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日～ 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,177 資本組入額 5,177	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

なお、当社が、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	405(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし(注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア) 新株予約権者が平成33年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成33年7月1日から平成36年6月24日まで</p> <p>イ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はない。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,820(注) 1	2,514(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	282,000	251,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり5,410(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日～ 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、フェロー、監査役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 当社が、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はない。



株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	371(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	37,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日～ 平成37年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア)新株予約権者が平成34年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成34年7月1日から平成37年6月24日まで</p> <p>イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はない。

株主総会の特別決議（平成17年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,870(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	387,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株あたり6,634(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日～ 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当なし(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、執行役員、フェロー、監査役、顧問等または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年、任期満了による退任・退職または会社都合等の理由により、これらの地位を失った場合は、その時点から1年間に限り、新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</p> <p>上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 当社が、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整する。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		173,758,428		26,783		50,482

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,306	8.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,242	7.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,379	6.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,069	5.79
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,753	3.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,295	3.05
ジェーピーエムシーピー コー エスエー レジデント ペンシ ョン ジャスデック レンド 385051 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,171	1.82
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 4号 日本証券代行株式会社証券管理第 二部資産管理課DGA)	3,017	1.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,566	1.48
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,255	1.30
計		72,056	41.47

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式8,945千株がある。
- 2 以下の3社グループより大量保有報告書が提出されているが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。
- (1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者の計5社  
23,652千株保有（平成17年11月24日現在）
- (2) フィデリティ投信株式会社  
19,179千株保有（平成16年11月22日現在）
- (3) ユービーエス・エイ・ジー（銀行）及びその共同保有者の計16社  
10,815千株保有（平成17年5月31日現在）

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,945,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,776,900	1,647,769	同上
単元未満株式	普通株式 35,628		同上
発行済株式総数	173,758,428		
総株主の議決権		1,647,769	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれている。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工株式会社	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	8,945,900		8,945,900	5.15
計		8,945,900		8,945,900	5.15

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,210	6,410	6,480	6,490	7,200	7,620
最低(円)	5,580	5,700	6,080	6,150	6,080	6,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		56,619		69,411		50,354	
2 受取手形及び 売掛金		115,788		133,426		117,357	
3 たな卸資産		43,701		50,490		44,170	
4 繰延税金資産		6,841		7,860		6,315	
5 その他		9,546		8,684		10,605	
6 貸倒引当金		1,308		1,582		1,597	
流動資産合計		231,188	55.5	268,291	54.2	227,206	51.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物	1	117,060		137,155		122,785	
2 機械装置 及び運搬具		204,457		231,142		210,584	
3 工具・器具 及び備品		22,821		27,308		23,715	
4 土地	1	19,007		19,915		19,000	
5 建設仮勘定		9,399		19,932		22,228	
6 減価償却 累計額		223,795		248,221		231,789	
有形固定資産 合計		148,952	35.8	187,233	37.9	166,523	37.5
(2) 無形固定資産							
1 営業権		374		68		80	
2 その他		6,356		7,108		6,539	
無形固定資産 合計		6,730	1.6	7,177	1.4	6,619	1.5
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	1	22,364		15,628		27,038	
2 繰延税金資産		2,252		1,061		1,090	
3 前払年金費用				10,747		10,524	
4 その他		5,470		4,984		4,809	
5 貸倒引当金		468		506		548	
投資その他の 資産合計		29,619	7.1	31,916	6.5	42,914	9.7
固定資産合計		185,301	44.5	226,326	45.8	216,057	48.7
資産合計		416,489	100.0	494,617	100.0	443,264	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	1	74,663		81,902		71,958		
2	1	11,342		15,781		8,508		
3	1			300		300		
4		23,472		29,967		30,091		
5		16,200		14,655		15,634		
6		15,378		17,837		16,089		
7		2,255		2,936		2,636		
			143,313	34.4	163,381	33.1	145,218	32.8
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1	1	300						
2	1	5,838		6,490		6,503		
3		7,561		15,420		14,030		
4		488		733		594		
5		2,919		7,649		5,558		
			17,107	4.1	30,293	6.1	26,686	6.0
			160,420	38.5	193,675	39.2	171,905	38.8
<b>固定負債合計</b>								
<b>負債合計</b>								
<b>(少数株主持分)</b>								
			13,156	3.2	11,986	2.4	10,267	2.3
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		26,783	6.4	26,783	5.4	26,783	6.0	
<b>資本剰余金</b>								
		50,489	12.1	50,704	10.3	50,482	11.4	
<b>利益剰余金</b>								
		213,993	51.4	250,459	50.6	228,927	51.7	
<b>その他有価証券 評価差額金</b>								
		2,337	0.6	4,538	0.9	3,022	0.7	
<b>為替換算調整勘定</b>								
		10,728	2.6	8,176	1.7	11,913	2.7	
<b>自己株式</b>								
		39,963	9.6	35,354	7.1	36,210	8.2	
		242,912	58.3	288,956	58.4	261,090	58.9	
		416,489	100.0	494,617	100.0	443,264	100.0	
<b>負債・少数株主 持分及び 資本合計</b>								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			259,210	100.0		298,143	100.0		514,867	100.0	
売上原価			177,429	68.4		204,996	68.8		355,880	69.1	
売上総利益			81,781	31.6		93,147	31.2		158,987	30.9	
販売費及び一般管理費	1		44,081	17.1		51,090	17.1		88,968	17.3	
営業利益			37,699	14.5		42,056	14.1		70,018	13.6	
営業外収益											
1 受取利息			105			139			183		
2 受取配当金			69			56			122		
3 持分法による 投資利益			1,179						2,626		
4 受取賃貸料			244			164			473		
5 雑収入			807	2,405	1.0	1,617	1,977	0.7	1,699	5,104	1.0
営業外費用											
1 支払利息			166			306			322		
2 売上割引			309			295			641		
3 持分法による 投資損失						9					
4 雑損失			816	1,292	0.5	714	1,326	0.5	2,331	3,295	0.6
経常利益			38,812	15.0		42,707	14.3		71,828	14.0	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		35			357			109		
2 投資有価証券売却益			9			316			32		
3 事業売却益	3		132	177	0.1		674	0.2	253	394	0.1
特別損失											
1 固定資産売却損	4		34			34			54		
2 固定資産除却損	5		432			395			1,206		
3 投資有価証券売却損			1			13			1		
4 投資有価証券評価損			8						8		
5 減損損失						115					
6 営業権評価損	6		262						257		
7 特別退職金	7		486	1,225	0.5	121	681	0.2	717	2,246	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			37,764	14.6		42,701	14.3		69,976	13.6	
法人税、住民税 及び事業税			14,617			17,156			24,464		
法人税等調整額	8		483	15,100	5.8	1,226	15,930	5.3	2,152	26,616	5.2
差引			22,664			26,770			43,359		
少数株主利益			951	0.4		627	0.2		1,517	0.3	
中間(当期)純利益			21,712	8.4		26,143	8.8		41,842	8.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			50,482	50,482			50,482
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		7	7	222	222		
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			50,489	50,704			50,482
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			196,596	228,927			196,596
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		21,712	21,712	26,143	26,143	41,842	41,842
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,762		4,114		7,853	
2 取締役賞与		552		495		552	
3 自己株式処分差損			4,314	4,610		1,105	9,511
利益剰余金 中間期末(期末)残高			213,993	250,459			228,927

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	37,764	42,701	69,976
2		減価償却費	11,562	14,210	24,681
3		減損損失		115	
4		退職給付引当金の増減額	1,080	5	5,135
5		役員退職慰労引当金の 増減額	507	4	401
6		受取利息及び受取配当金	174	196	305
7		支払利息	166	306	322
8		為替差損益		0	0
9		持分法による投資損益	1,179	9	2,626
10		営業権評価損	262		257
11		固定資産除売却損益	431	72	1,152
12		売上債権の増減額	7,380	12,628	8,874
13		たな卸資産の増減額	1,537	21	2,005
14		未収入金の増減額	72	974	620
15		仕入債務の増減額	2,593	7,391	37
16		未払費用の増減額	604	2,137	149
17		役員賞与の支払額	622	529	622
18		その他の増減額	1,718	1,558	11
		小計	42,694	51,881	77,139
19		利息及び配当金の受取額	597	209	823
20		利息の支払額	162	287	331
21		法人税等の支払額及び還付額	12,333	16,498	21,563
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
			30,795	35,304	56,067
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の増減額	72	1,312	1,048
2		固定資産の取得による支出	22,059	27,415	47,593
3		固定資産の売却による収入	172	569	1,050
4		投資有価証券の取得 による支出	35	42	80
5		投資有価証券の売却 による収入	41	647	132
6		関係会社株式の取得 による支出	509		1,513
7		関係会社株式の売却 による収入		13	
8		貸付けによる支出	27	7	423
9		貸付金の回収による収入	245	100	304
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
			22,100	24,823	49,171

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		1,216	6,448	3,778
2 長期借入による収入		2,600	32	4,022
3 長期借入金の返済 による支出		986	2,045	1,687
4 ストックオプション等による 自己株式取得に伴う支出		3		
5 ストックオプションの 行使による収入		222		
6 自己株式の増減額			1,079	437
7 配当金の支払額		3,762	4,114	7,853
8 少数株主への配当金の 支払額		295	311	295
財務活動による キャッシュ・フロー		3,441	1,088	9,154
現金及び現金同等物に係る 換算差額		642	936	742
現金及び現金同等物の増減額		5,896	12,506	1,515
現金及び現金同等物の 期首残高		48,544	48,278	48,544
連結範囲変更による現金及び 現金同等物増減額		1,249	7,780	1,249
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		55,690	68,564	48,278

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び非連結子会社 の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>49社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>59社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの 日東電工(天津)有限公司</li> </ul> <p>・重要性が増したため非連結 子会社から異動したもの (株)エル日昌 NITTO U.K. LIMITED NITTO ITALIA S.R.L. NITTO POLSKA SP.ZO.O. NITTO DENKO MATERIAL THAILAND CO.,LTD. NITTO DENKO PHILIPPINES CORP.</p> <p>消滅連結子会社</p> <p>新規非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの NITTO MATEX(SHENZHEN)CO., LTD 他1社</li> </ul> <p>消滅非連結子会社 8社</p> <p>主要な連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日東シンコー(株)</li> <li>日昌(株)</li> <li>日東電工マテックス(株)</li> <li>共信(株)</li> <li>NITTO EUROPE N.V.</li> </ul> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NISTEM CORPORATION</li> </ul>	連結子会社	49社	非連結子会社	59社	合計	108社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び非連結子会社 の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>106社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの NISSHO PRECISION (DONGGU AN) CO.,LTD.</li> </ul> <p>・連結決算の開示内容の充実 の観点から非連結子会社 から異動したもの NISTEM CORPORATION 他52社</p> <p>消滅連結子会社</p> <p>新規非連結子会社</p> <p>消滅非連結子会社 55社</p> <p>主要な連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日昌(株)</li> <li>日東電工マテックス(株)</li> <li>共信(株)</li> <li>TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD.</li> <li>KOREA NITTO OPTICAL CO.,LTD.</li> </ul> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>KOREA NITTO DENKO CO., LTD.</li> </ul>	連結子会社	106社	非連結子会社	6社	合計	112社	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社及び非連結子会社 の数</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社</td> <td>52社</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社</td> <td>61社</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113社</td> </tr> </table> <p>新規連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの 日東電工(天津)有限公司 日東精密回路技術(深セン) 有限公司 他2社</li> </ul> <p>・重要性が増したため非連結 子会社から異動したもの 株式会社エル日昌 NITTO U.K. LIMITED NITTO ITALIA S.R.L. NITTO POLSKA SP.ZO.O. NITTO DENKO MATERIAL THAILAND CO.,LTD. NITTO DENKO PHILIPPINES CORP.</p> <p>消滅連結子会社</p> <p>新規非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社設立によるもの NITTO MATEX(SHENZHEN) CO.,LTD 他3社</li> </ul> <p>消滅非連結子会社 8社</p> <p>主要な連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日東シンコー(株)</li> <li>日昌(株)</li> <li>日東電工マテックス(株)</li> <li>共信(株)</li> <li>NITTO EUROPE N.V.</li> </ul> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NISTEM CORPORATION</li> </ul>	連結子会社	52社	非連結子会社	61社	合計	113社
連結子会社	49社																			
非連結子会社	59社																			
合計	108社																			
連結子会社	106社																			
非連結子会社	6社																			
合計	112社																			
連結子会社	52社																			
非連結子会社	61社																			
合計	113社																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。 持分法の適用会社数 非連結子会社 59社 関連会社 2社 合計 61社 主要な持分法適用会社 NISTEM CORPORATION (非連結子会社)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。 持分法の適用会社数 非連結子会社 6社 関連会社 1社 合計 7社 主要な持分法適用会社 KOREA NITTO DENKO CO., LTD. (非連結子会社)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。 持分法の適用会社数 非連結子会社 61社 関連会社 1社 合計 62社 主要な持分法適用会社 NISTEM CORPORATION (非連結子会社)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、日東電工(上海松江)有限公司、日東電工(上海浦東新区)有限公司、日東電工(蘇州)有限公司、日東電工(中国)投資有限公司及び日東電工(上海)電能源有限公司、日東電工(天津)有限公司を除き、すべて中間連結決算日と同一である。 上記6社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施した上で連結している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、日東電工(上海松江)有限公司他18社を除き、中間連結決算日と同一である。 上記19社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施した上で連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、日東電工(上海松江)有限公司、日東電工(上海浦東新区)有限公司、日東電工(蘇州)有限公司、日東電工(中国)投資有限公司、日東電工(上海)電能源有限公司、日東電工(天津)有限公司及び日東精密回路技術(深セン)有限公司を除き、すべて連結決算日と同一である。 上記7社の決算日は12月31日であるが、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>イ 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による低価法によっている。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、投資勘定と資本勘定の相殺消去の結果生じた消去差額のうち、在外連結子会社とその子会社との間に生じたものについては、第三者の資産の評価等の原因分析により、それぞれの適切な勘定科目に振り替えており、そのうち営業権に振り替えられた金額については、20年間にわたり均等償却をおこなうこととしている。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支出見込額を計上している。 なお、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月24日の定時株主総会の日をもって、親会社の役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支出見込額を計上している。</p>	<p>重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支出見込額を計上している。 なお、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月24日の定時株主総会の日をもって、親会社の役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債のその他に含めて表示している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に 関して、繰延ヘッジ処理を採 用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ 会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上 債権 設備等の輸入に伴う外貨建 債務</li> </ul> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建 債権及び債務の額が変動す るリスクをヘッジするため に為替予約を行っている。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってい る。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のと おりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおり である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金、取 得日から3ヶ月以内に満期 の到来する定期預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資から なる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金、取 得日から3ヶ月以内に満期 の到来する定期預金及び容 易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資から なる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は115百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、中間連結貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上していたが、当中間連結会計期間末における重要性を考慮し、両者を両建て表示している。なお、前中間連結会計期間末におけるネットした「前払年金費用」の金額は7,559百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた自己株式取得に伴う支出(当中間連結会計期間 14百万円)の金額の重要性が低いため、「自己株式の増減額」としてネットした金額で表示している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が332百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、332百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が625百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が625百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,291百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table>	土地	293百万円	建物及び構築物	938百万円	投資有価証券	59百万円	計	1,291百万円	社債	300百万円	支払手形及び買掛金	107百万円	長期借入金	752百万円	計	1,160百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370百万円</td> </tr> </table>	土地	302百万円	建物及び構築物	80百万円	投資有価証券	81百万円	計	463百万円	1年内償還予定社債	300百万円	支払手形及び買掛金	70百万円	計	370百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,402百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,071百万円</td> </tr> </table>	土地	596百万円	建物及び構築物	741百万円	投資有価証券	65百万円	計	1,402百万円	1年内償還予定社債	300百万円	支払手形及び買掛金	64百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金	666百万円	計	1,071百万円
土地	293百万円																																																	
建物及び構築物	938百万円																																																	
投資有価証券	59百万円																																																	
計	1,291百万円																																																	
社債	300百万円																																																	
支払手形及び買掛金	107百万円																																																	
長期借入金	752百万円																																																	
計	1,160百万円																																																	
土地	302百万円																																																	
建物及び構築物	80百万円																																																	
投資有価証券	81百万円																																																	
計	463百万円																																																	
1年内償還予定社債	300百万円																																																	
支払手形及び買掛金	70百万円																																																	
計	370百万円																																																	
土地	596百万円																																																	
建物及び構築物	741百万円																																																	
投資有価証券	65百万円																																																	
計	1,402百万円																																																	
1年内償還予定社債	300百万円																																																	
支払手形及び買掛金	64百万円																																																	
短期借入金	40百万円																																																	
長期借入金	666百万円																																																	
計	1,071百万円																																																	
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>日昌産業(上海)有限公司 (908千米ドル)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>NISTEM CORPORATION (1,432千米ドル)</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>NISSHO PRECISION (THAILAND) CO., LTD. (43,456千タイパーツ)</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>NISSHO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. (533千米ドル)</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)共信ビル</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>三新 テーエム(株)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>KYOSHIN EUROPE LTD.</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金借入)	123百万円	日昌産業(上海)有限公司 (908千米ドル)	100百万円	NISTEM CORPORATION (1,432千米ドル)	159百万円	NISSHO PRECISION (THAILAND) CO., LTD. (43,456千タイパーツ)	116百万円	NISSHO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. (533千米ドル)	59百万円	(株)共信ビル	25百万円	三新 テーエム(株)	180百万円	KYOSHIN EUROPE LTD.	126百万円	その他	293百万円	計	1,183百万円	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金借入)	10百万円	その他	37百万円	計	48百万円	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>日昌産業(上海)有限公司 (4,096千米ドル)</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>NISTEM CORPORATION (1,323千米ドル)</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>KYOSHIN EUROPE LTD.</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>NITTO DENKO VIETNAM CO., LTD. (4,800千米ドル)</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>NISSHO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. (293千米ドル)</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)共信ビル (32,000千タイパーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三新 テーエム(株)</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,812百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金借入)	12百万円	日昌産業(上海)有限公司 (4,096千米ドル)	439百万円	NISTEM CORPORATION (1,323千米ドル)	142百万円	KYOSHIN EUROPE LTD.	108百万円	NITTO DENKO VIETNAM CO., LTD. (4,800千米ドル)	515百万円	NISSHO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. (293千米ドル)	119百万円	(株)共信ビル (32,000千タイパーツ)		三新 テーエム(株)	160百万円	その他	315百万円	計	1,812百万円		
従業員 (住宅資金借入)	123百万円																																																	
日昌産業(上海)有限公司 (908千米ドル)	100百万円																																																	
NISTEM CORPORATION (1,432千米ドル)	159百万円																																																	
NISSHO PRECISION (THAILAND) CO., LTD. (43,456千タイパーツ)	116百万円																																																	
NISSHO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. (533千米ドル)	59百万円																																																	
(株)共信ビル	25百万円																																																	
三新 テーエム(株)	180百万円																																																	
KYOSHIN EUROPE LTD.	126百万円																																																	
その他	293百万円																																																	
計	1,183百万円																																																	
従業員 (住宅資金借入)	10百万円																																																	
その他	37百万円																																																	
計	48百万円																																																	
従業員 (住宅資金借入)	12百万円																																																	
日昌産業(上海)有限公司 (4,096千米ドル)	439百万円																																																	
NISTEM CORPORATION (1,323千米ドル)	142百万円																																																	
KYOSHIN EUROPE LTD.	108百万円																																																	
NITTO DENKO VIETNAM CO., LTD. (4,800千米ドル)	515百万円																																																	
NISSHO PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD. (293千米ドル)	119百万円																																																	
(株)共信ビル (32,000千タイパーツ)																																																		
三新 テーエム(株)	160百万円																																																	
その他	315百万円																																																	
計	1,812百万円																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
3	受取手形 割引高 90百万円	3	受取手形 割引高 90百万円	3	受取手形 割引高 90百万円
	受取手形裏書 譲渡高 758百万円		受取手形裏書 譲渡高 773百万円		受取手形裏書 譲渡高 744百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。</p> <p>支払運賃 5,697百万円            広告宣伝費・            販売手数料 2,066            人件費 18,580            退職給付            引当金繰入額 1,638            役員退職慰労            引当金繰入額 127            旅費交通費 2,006            減価償却費 1,838            賃借料 1,210</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。</p> <p>支払運賃 7,337百万円            広告宣伝費・            販売手数料 1,272            人件費 21,370            退職給付            引当金繰入額 1,484            役員退職慰労            引当金繰入額 101            旅費交通費 2,361            減価償却費 2,542            賃借料 1,396</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりである。</p> <p>支払運賃 11,707百万円            広告宣伝費・            販売手数料 3,465            人件費 37,526            退職給付            引当金繰入額 2,814            役員退職慰労            引当金繰入額 222            旅費交通費 4,080            減価償却費 3,888            賃借料 2,386</p>
<p>2 固定資産売却益の主なものは 機械装置、工具・器具及び備 品の売却によるものである。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは 建物及び構築物の売却による ものである。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは 土地、機械装置及び運搬 具の売却によるものである。</p>
<p>3 一部の米国子会社において、 事業の一部を売却したもので ある。</p>		<p>3 一部の米国子会社におい て、事業の一部を売却した ものである。</p>
<p>4 固定資産売却損の主なものは 建物の売却によるものである。</p>	<p>4 固定資産売却損の主なものは 土地の売却によるものでは ある。</p>	<p>4 固定資産売却損の主なもの は建物の売却によるものでは ある。</p>
<p>5 固定資産除却損の主なものは 機械装置、建物、工具・器具 及び備品の除却によるもので ある。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 一部の米国子会社において、 米国会計基準（F A S 1 4 2 号）を適用したものである。</p>		<p>6 一部の米国子会社におい て、米国会計基準（F A S 1 4 2号）を適用したもので ある。</p>
<p>7 特別退職金は、関係会社間の 転籍に伴う割増退職金等であ る。</p>	<p>7 同左</p>	<p>7 同左</p>
<p>8 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による特別償却準備金 の取崩を前提として、当中間 連結会計期間に係る金額を計 算している。</p>	<p>8 法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による特別償却準備金 等の取崩等を前提として、当 中間連結会計期間に係る金額 を計算している。</p>	



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 56,619百万円	現金及び預金勘定 69,411百万円	現金及び預金勘定 50,354百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 928	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 846	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,076
現金及び現金同等物 <u>55,690</u>	現金及び現金同等物 <u>68,564</u>	現金及び現金同等物 <u>48,278</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>471</td> <td>252</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>321</td> <td>228</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>428</td> <td>277</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240</td> <td>768</td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	10	7	機械装置及び運搬具	471	252	219	工具・器具及び備品	321	228	93	その他	428	277	150	合計	1,240	768	471	1年以内	249百万円	1年超	236	計	486	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	148百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553</td> <td>276</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>562</td> <td>365</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>336</td> <td>267</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471</td> <td>922</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	13	5	機械装置及び運搬具	553	276	277	工具・器具及び備品	562	365	197	その他	336	267	68	合計	1,471	922	549	1年以内	254百万円	1年超	317	計	572	支払リース料	186百万円	減価償却費相当額	171百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>491</td> <td>272</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>274</td> <td>207</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>403</td> <td>296</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>789</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	12	6	機械装置及び運搬具	491	272	219	工具・器具及び備品	274	207	66	その他	403	296	107	合計	1,188	789	399	1年以内	213百万円	1年超	198	計	411	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	284百万円	支払利息相当額	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	18	10	7																																																																																																											
機械装置及び運搬具	471	252	219																																																																																																											
工具・器具及び備品	321	228	93																																																																																																											
その他	428	277	150																																																																																																											
合計	1,240	768	471																																																																																																											
1年以内	249百万円																																																																																																													
1年超	236																																																																																																													
計	486																																																																																																													
支払リース料	157百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	148百万円																																																																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	18	13	5																																																																																																											
機械装置及び運搬具	553	276	277																																																																																																											
工具・器具及び備品	562	365	197																																																																																																											
その他	336	267	68																																																																																																											
合計	1,471	922	549																																																																																																											
1年以内	254百万円																																																																																																													
1年超	317																																																																																																													
計	572																																																																																																													
支払リース料	186百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	171百万円																																																																																																													
支払利息相当額	11百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	18	12	6																																																																																																											
機械装置及び運搬具	491	272	219																																																																																																											
工具・器具及び備品	274	207	66																																																																																																											
その他	403	296	107																																																																																																											
合計	1,188	789	399																																																																																																											
1年以内	213百万円																																																																																																													
1年超	198																																																																																																													
計	411																																																																																																													
支払リース料	302百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	284百万円																																																																																																													
支払利息相当額	11百万円																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	計	3	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超		計	1	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超		計	2																																																																																										
1年以内	2百万円																																																																																																													
1年超	1																																																																																																													
計	3																																																																																																													
1年以内	1百万円																																																																																																													
1年超																																																																																																														
計	1																																																																																																													
1年以内	2百万円																																																																																																													
1年超																																																																																																														
計	2																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載対象はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,254	7,470	4,216
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	269	298	29
(3) その他			
合計	3,523	7,769	4,245

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	506
優先出資証券	2,000
合計	2,506

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
記載対象はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,268	11,148	7,879
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	267	327	60
(3) その他			
合計	3,536	11,476	7,940

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	176
優先出資証券	2,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	124
合計	2,300

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,217	8,527	5,309
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	268	304	36
	(3)その他			
	小計	3,486	8,832	5,346
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	16	12	3
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	16	12	3
合計		3,502	8,844	5,342

(注) 其他有価証券(其他有価証券で時価のある株式)について8百万円減損処理をおこなっている。

2 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

其他有価証券

非上場株式	498百万円
優先出資証券	2,000百万円
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	125百万円
合計	2,623百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)  
記載対象はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 (米ドル プット)	332	0	3	0
	売建 (米ドル コール)	472	0	4	0
	合計	-	-	-	1

(注) 1. ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、記載対象から除いている。  
2. 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 (米ドル プット)	566	-	4	2
	売建 (米ドル コール)	888	-	8	2
	合計	-	-	-	4

(注) 1. ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、記載対象から除いている。  
2. 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 (米ドル プット)	322		2	0
	売建 (米ドル コール)	484		4	1
合計					2

(注) 1. ヘッジ会計が適用されている為替予約取引については、記載対象から除いている。

2. 時価の算定方法は、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工業用材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	機能材料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,539	132,175	22,496	259,210		259,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	61	227	304	(304)	
計	104,554	132,236	22,723	259,515	(304)	259,210
営業費用	95,721	106,343	19,750	221,816	(304)	221,511
営業利益	8,833	25,893	2,972	37,699		37,699

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、 包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品



当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工業用材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	機能材料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,423	156,093	23,626	298,143		298,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16	219	236	(236)	
計	118,423	156,109	23,846	298,379	(236)	298,143
営業費用	108,437	127,816	20,069	256,323	(236)	256,087
営業利益	9,986	28,293	3,776	42,056		42,056

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、 包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	工業用材料 (百万円)	電子材料 (百万円)	機能材料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	207,366	261,541	45,959	514,867		514,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	85	455	556	(556)	
計	207,382	261,627	46,415	515,424	(556)	514,867
営業費用	190,843	214,474	40,088	445,405	(556)	444,848
営業利益	16,539	47,152	6,326	70,018		70,018

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社製品の市場における用途に応じて、工業用材料、電子材料及び機能材料に区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用材料	接合材料、表面保護材料、防食・防水材料、シーリング材料、 包装材料・機器
電子材料	液晶表示関連材料、プリント回路材料、電子プロセス材料、半導体関連材料
機能材料	医療関連材料、高分子分離膜、ふっ素樹脂製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,059	19,062	8,591	81,497	259,210		259,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,641	912	1,254	3,676	76,484	(76,484)	
計	220,701	19,975	9,845	85,173	335,695	(76,484)	259,210
営業費用	185,661	21,123	9,379	81,599	297,764	(76,252)	221,511
営業利益	35,039	1,148	466	3,573	37,931	(231)	37,699

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,627	18,597	9,133	135,784	298,143		298,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,822	1,012	1,537	4,783	116,156	(116,156)	
計	243,450	19,609	10,671	140,568	414,300	(116,156)	298,143
営業費用	207,048	20,363	10,426	134,940	372,778	(116,691)	256,087
営業利益	36,402	753	245	5,627	41,521	535	42,056

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	295,115	35,836	17,392	166,522	514,867		514,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,655	1,749	2,617	7,351	159,373	(159,373)	
計	442,770	37,586	20,010	173,874	674,241	(159,373)	514,867
営業費用	376,851	40,065	19,764	167,937	604,618	(159,769)	444,848
営業利益	65,918	2,479	246	5,936	69,622	395	70,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	16,902	9,433	106,309	132,645
連結売上高				259,210
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	3.6	41.0	51.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	15,902	9,976	148,734	142	174,756
連結売上高					298,143
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	3.3	49.9	0.0	58.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

その他.....南米諸国、アフリカ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	31,805	19,352	216,948	268,106
連結売上高				514,867
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.8	42.1	52.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ヨーロッパ諸国

アジア・オセアニア.....東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円41銭	1,753円24銭	1,583円77銭
1株当たり中間(当期) 純利益	132円70銭	158円73銭	252円72銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	132円62銭	158円53銭	252円58銭
(算定上の基礎) 中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益	21,712百万円	26,143百万円	41,842百万円
普通株主に帰属しない 金額 (うち利益処分による 取締役賞与金)			411百万円 (411百万円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	21,712百万円	26,143百万円	41,431百万円
普通株式の期中平均株 式数	163,627千株	164,706千株	163,945千株
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益算定に用いられた普 通株式増加数 (うち新株予約権)	89千株 (89千株)	201千株 (201千株)	85千株 (85千株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 潜在株式の数 341,000株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで ある。	新株予約権 潜在株式の数 341,000株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで ある。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年9月28日開催の取締役会において、平成16年12月1日を期して、簡易株式交換の方法により、日昌株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結した。株式の割当比率は、日昌株式会社の株式1株に対して当社の株式0.39株である。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式900,900株を移転した。		平成17年6月24日当社第140期定時株主総会において、当社の取締役、執行役員、フェローおよび従業員ならびに子会社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議した。なお、同定時株主総会において、取締役および執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議した。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		30,022		31,523		21,502	
2 受取手形		827		757		769	
3 売掛金		68,944		95,452		85,052	
4 たな卸資産		19,874		19,173		19,857	
5 その他	3	13,101		14,449		15,677	
6 貸倒引当金		300		300		300	
流動資産合計			132,470 43.0		161,056 45.4		142,558 42.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物		38,997		41,558		39,308	
2 機械及び装置		39,821		43,089		39,214	
3 土地		13,901		14,074		13,925	
4 その他		10,304		15,613		15,111	
有形固定資産 合計		103,023		114,335		107,560	
(2) 無形固定資産		3,551		4,140		3,736	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		7,996		10,866		8,975	
2 関係会社株式		57,871		47,879		62,710	
3 長期貸付金		1,082		2,126		2,275	
4 前払年金費用				7,121		7,507	
5 その他		3,839		9,284		3,014	
6 貸倒引当金		86		92		92	
7 投資損失 引当金		1,614		1,614		1,614	
投資その他の 資産合計		69,088		75,570		82,775	
固定資産合計			175,663 57.0		194,047 54.6		194,072 57.7
資産合計			308,133 100.0		355,104 100.0		336,631 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	48,938		51,645		46,680	
2	未払金	22,304		25,845		25,358	
3	未払法人税等	11,581		13,215		13,045	
4	預り金	5,642		10,637		9,741	
5	その他	6,378		7,291		6,404	
	流動負債合計	94,846	30.8	108,634	30.6	101,231	30.0
固定負債							
1	退職給付引当金	5,064		11,908		11,751	
2	受入保証金	251		256		249	
3	その他	368		379		376	
	固定負債合計	5,684	1.8	12,544	3.5	12,377	3.7
	負債合計	100,530	32.6	121,179	34.1	113,609	33.7
(資本の部)							
資本金							
	資本金	26,783	8.7	26,783	7.6	26,783	8.0
資本剰余金							
1	資本準備金	50,482		50,482		50,482	
2	その他 資本剰余金	7		222			
	資本剰余金合計	50,489	16.4	50,704	14.3	50,482	15.0
利益剰余金							
1	利益準備金	4,095		4,095		4,095	
2	任意積立金	135,354		152,325		135,354	
3	中間(当期) 未処分利益	28,784		31,439		39,922	
	利益剰余金合計	168,234	54.6	187,860	52.9	179,372	53.3
	その他有価証券 評価差額金	2,058	0.7	3,930	1.1	2,594	0.8
	自己株式	39,963	13.0	35,354	10.0	36,210	10.8
	資本合計	207,603	67.4	233,924	65.9	223,022	66.3
	負債・資本合計	308,133	100.0	355,104	100.0	336,631	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			161,286	100.0		179,381	100.0		322,250	100.0
売上原価	1		110,160	68.3		124,048	69.2		223,224	69.3
売上総利益			51,125	31.7		55,332	30.8		99,025	30.7
販売費及び 一般管理費	1		22,148	13.7		25,136	14.0		44,551	13.8
営業利益			28,977	18.0		30,196	16.8		54,474	16.9
営業外収益										
1 受取利息		61			24			110		
2 受取配当金		2,476			3,783			2,514		
3 雑収入	2	1,205	3,743	2.3	1,556	5,365	3.0	2,414	5,039	1.6
営業外費用										
1 支払利息		15			23			34		
2 売上割引		19			150			94		
3 雑損失	1,3	281	316	0.2	323	497	0.3	854	982	0.3
経常利益			32,404	20.1		35,063	19.5		58,530	18.2
特別利益			95	0.1		677	0.4		100	0.0
特別損失	4		564	0.4		17,498	9.7		1,421	0.4
税引前中間 (当期)純利益			31,935	19.8		18,242	10.2		57,210	17.8
法人税、住民税 及び事業税		11,350			12,984			19,705		
法人税等調整額	5	139	11,490	7.1	7,524	5,460	3.1	724	20,430	6.4
中間(当期) 純利益			20,445	12.7		12,782	7.1		36,780	11.4
前期繰越利益			8,339			18,657			8,339	
自己株式 処分差損									1,105	
中間配当額									4,091	
中間(当期) 未処分利益			28,784			31,439			39,922	



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月24日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月24日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債のその他に含めて表示している。</p> <p>4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段、ヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建債権及び債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っている。</p> <p>7 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段、ヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 設備等の輸入に伴う外貨建債務</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段、ヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、中間貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上していたが、当中間会計期間末における重要性を考慮し、両者を両建て表示している。なお、前中間会計期間末におけるネットした「前払年金費用」の金額は6,648百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が278百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が278百万円減少している。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が518百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が518百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証		1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証		1 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
従業員 (住宅資金)	123	従業員 (住宅資金)	10	従業員 (住宅資金)	12
NITTO DENKO (SHANGHAI PUDONG NEW AREA)CO.,LTD. 17,100千米ドル 200百万円	2,098	NITTO DENKO (SHANGHAI PUDONG NEW AREA)CO.,LTD. 13,000千米ドル	1,471	NITTO DENKO (SHANGHAI PUDONG NEW AREA)CO.,LTD. 7,500千米ドル	805
NITTO DENKO (SUZHOU) CO.,LTD. 8,600千米ドル 678百万円	1,633	NITTO DENKO (SUZHOU) CO.,LTD. 32,150千米ドル 400百万円	4,040	NITTO DENKO (SUZHOU) CO.,LTD. 19,000千米ドル	2,040
NITTO DENKO CHINA INVESTMENT CO.,LTD. 300千米ドル	33	NITTO DENKO CHINA INVESTMENT CO.,LTD. 200千米ドル 3,500千人民元	71	NITTO DENKO CHINA INVESTMENT CO.,LTD. 200千米ドル 2,000千人民元	47
NITTO AMERICAS, INC. 55,066千米ドル	6,115	NITTO AMERICAS, INC. 74,440千米ドル	8,428	NITTO AMERICAS, INC. 54,233千米ドル	5,824
TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. 800,000千新台幣ドル	2,616	TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. 800,000千新台幣ドル	2,728	TAIWAN NITTO OPTICAL CO.,LTD. 800,000千新台幣ドル	2,704
計	12,620	NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD. 4,200千米ドル	475	NITTO DENKO VIETNAM CO.,LTD. 4,800千米ドル	515
		NITTO DENKO FINE CIRCUIT TECHNOLOGY (SHENZHEN) CO.,LTD. 13,800千米ドル 10,000千人民元	1,702	NITTO DENKO FINE CIRCUIT TECHNOLOGY (SHENZHEN) CO.,LTD. 13,000千米ドル	1,396
		HYDRANAUTICS 1,000千米ドル	113	計	13,345
		計	19,042		
(2) 関係会社の契約履行保証等		(2) 関係会社の契約履行保証等		(2) 関係会社の契約履行保証等	
保証先	保証限度額 (百万円)	保証先	保証限度額 (百万円)	保証先	保証限度額 (百万円)
HYDRANAUTICS 31,784千米ドル	3,529	HYDRANAUTICS 34,385千米ドル 137千ユーロ	3,911	HYDRANAUTICS 32,139千米ドル	3,451
(3) 銀行借入等に対する経営指導 念書等の差入		(3) 銀行借入等に対する経営指導 念書等の差入		(3) 銀行借入等に対する経営指導 念書等の差入	
関係会社	金額 (百万円)	関係会社	金額 (百万円)	関係会社	金額 (百万円)
HYDRANAUTICS 1,724千米ドル 137千ユーロ	210	HYDRANAUTICS 1,735千米ドル 137千ユーロ	205		
PERMACEL 1,000千米ドル	111				
計	321				



前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
2 有形固定資産の減価償却累計額		2 有形固定資産の減価償却累計額		2 有形固定資産の減価償却累計額	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
有形固定資産の減価償却累計額	168,537	有形固定資産の減価償却累計額	180,191	有形固定資産の減価償却累計額	174,188
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他として表示している。		3 消費税等の取扱い 同左			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
1 減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおりである。	1 減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおりである。	1 減価償却実施額 減価償却実施額は次のとおりである。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,833</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	7,833	無形固定資産	402	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,824</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	8,824	無形固定資産	548	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	17,203	無形固定資産	865
項目	金額 (百万円)																			
有形固定資産	7,833																			
無形固定資産	402																			
項目	金額 (百万円)																			
有形固定資産	8,824																			
無形固定資産	548																			
項目	金額 (百万円)																			
有形固定資産	17,203																			
無形固定資産	865																			
2 雑収入の主要項目	2 雑収入の主要項目	2 雑収入の主要項目																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	受取賃貸料	346	ロイヤリティー収入	338	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>629</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	受取賃貸料	291	ロイヤリティー収入	629	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td>671</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	受取賃貸料	672	ロイヤリティー収入	671
項目	金額 (百万円)																			
受取賃貸料	346																			
ロイヤリティー収入	338																			
項目	金額 (百万円)																			
受取賃貸料	291																			
ロイヤリティー収入	629																			
項目	金額 (百万円)																			
受取賃貸料	672																			
ロイヤリティー収入	671																			
3 雑損失の主要項目	3 雑損失の主要項目	3 雑損失の主要項目																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業外償却費</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	営業外償却費	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業外償却費</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	営業外償却費	97	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業外償却費</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	営業外償却費	255						
項目	金額 (百万円)																			
営業外償却費	129																			
項目	金額 (百万円)																			
営業外償却費	97																			
項目	金額 (百万円)																			
営業外償却費	255																			
	4 特別損失 当社の子会社である米国事業の統轄会社NITTO AMERICAS, INC.への投資額に関して、実質価額が当社の株式取得原価と比較して著しく低下する状況となっており、その財政状態及び将来の回復可能性に基づいて判断した結果、当社の株式取得原価と実質価額との差額17,017百万円を「関係会社株式評価損」として計上している。																			
5 法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	5 法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取崩し等を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>70</td> <td>33</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83</td> <td>43</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	4	2	工具・器具及び備品	6	5	1	車両及び運搬具	70	33	36	合計	83	43	40	1年以内	17百万円	1年超	24	合計	41	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>92</td> <td>49</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> <td>55</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	5	0	車両及び運搬具	92	49	42	合計	99	55	43	1年以内	16百万円	1年超	28	合計	44	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>81</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>51</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	5	1	工具・器具及び備品	6	5	0	車両及び運搬具	81	40	40	合計	94	51	43	1年以内	18百万円	1年超	25	合計	44	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	6	4	2																																																																																											
工具・器具及び備品	6	5	1																																																																																											
車両及び運搬具	70	33	36																																																																																											
合計	83	43	40																																																																																											
1年以内	17百万円																																																																																													
1年超	24																																																																																													
合計	41																																																																																													
支払リース料	9百万円																																																																																													
減価償却費相当額	8百万円																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	6	5	0																																																																																											
車両及び運搬具	92	49	42																																																																																											
合計	99	55	43																																																																																											
1年以内	16百万円																																																																																													
1年超	28																																																																																													
合計	44																																																																																													
支払リース料	10百万円																																																																																													
減価償却費相当額	10百万円																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	6	5	1																																																																																											
工具・器具及び備品	6	5	0																																																																																											
車両及び運搬具	81	40	40																																																																																											
合計	94	51	43																																																																																											
1年以内	18百万円																																																																																													
1年超	25																																																																																													
合計	44																																																																																													
支払リース料	19百万円																																																																																													
減価償却費相当額	17百万円																																																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-	合計	1	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	-	合計	2																																																																										
1年以内	2百万円																																																																																													
1年超	1																																																																																													
合計	3																																																																																													
1年以内	1百万円																																																																																													
1年超	-																																																																																													
合計	1																																																																																													
1年以内	2百万円																																																																																													
1年超	-																																																																																													
合計	2																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,268円64銭	1,419円34銭	1,353円89銭
1株当たり中間(当期)純利益	124円95銭	77円61銭	223円25銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	124円88銭	77円51銭	223円13銭
(算定上の基礎)			
損益計算書上の中間 (当期)純利益	20,445百万円	12,782百万円	36,780百万円
普通株主に帰属しない 金額 (うち利益処分による 取締役賞与金)			180百万円 (180百万円)
普通株式に係る中間 (当期)純利益	20,445百万円	12,782百万円	36,600百万円
普通株式の期中平均株 式数	163,627千株	164,706千株	163,945千株
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益算定に用いられた普 通株式増加数 (うち新株予約権)	89千株 (89千株)	201千株 (201千株)	85千株 (85千株)
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 潜在株式の数 341,000株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで ある。		新株予約権 潜在株式の数 341,000株 これらの詳細については、 第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況に記載のとおりで ある。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
平成16年 9月28日開催の取締役会において、平成16年12月 1日を期して、簡易株式交換の方法により、日昌株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約書を締結した。株式の割当比率は、日昌株式会社の株式 1株に対して当社の株式0.39株である。なお、新株の発行に代えて、当社の保有する自己株式900,900株を移転した。		平成17年 6月24日当社第140期定時株主総会において、当社の取締役、執行役員、フェローおよび従業員ならびに子会社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議した。 なお、同定時株主総会において、取締役および執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件を特別決議した。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、第141期中間配当金として1株につき30円(中間配当金総額4,944百万円)を支払うことを決議した。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |                     |                 |                             |                          |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第140期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 臨時報告書               |                 |                             | 平成17年10月14日<br>関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。

- |     |                     |  |  |                         |
|-----|---------------------|--|--|-------------------------|
| (3) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類 |  |  | 平成17年7月29日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書の<br>訂正届出書   |  |  | 平成17年8月8日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮林利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。